

消費税10%なんてとんでもない!

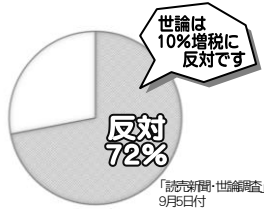
くらしも経済も破壊する増税は中止を

消費の落ち込み、実質賃金の低下など、景気の悪化はいよいよ鮮明です。

政府は、消費税を増税しながらも、医療・介護・年金・福祉を改悪し負担増を国民に押しつける一方、さらなる法人税の引き下げに言及しています。

消費税増税が、暮らしも経済も財政も破壊することは、いまや誰の目にも明らかです。

政府は、消費税増税の中止をいまずぐ決断し、賃上げなどで国民の所得を増やし、経済を立て直す路線に転換すべきです。



高すぎる、スマホ・携帯電話料金

高すぎる携帯電話通話料金や光回線料金で、NTTや携帯電話各社はため込み利益を年々増やし続けています。その1社であるNTTは、自社株消却に1兆2000億円も使い、株主配当金や会社役員報酬を毎年増やしています。

また、NTTグループ会社や他の携帯電話会社は、外国の通信会社の買収に多額の費用を使っています。

これらの資金を使えば携帯電話料金の引き下げは十分に可能です。



携帯3社の2013年度連結決算

会社名	営業収益	営業利益
ドコモ	4兆4612億300万円	8,191億9,900万円
KDDI	4兆3,336億2,800万円	6,632億4,500万円
ソフトバンク	6兆6,666億5,100万円	1兆853億6,200万円

川内原発再稼働反対

全国すべての原発が停止して1年が経過し、原発ゼロで電気は足りていることが証明されました。

噴火や火砕流の危険性が高い九州電力川内原発の再稼働はすべきではありません。



九州電力川内原発再稼働反対と NO NUKES Day に集う人々
=2014年6・28 東京・明治公園

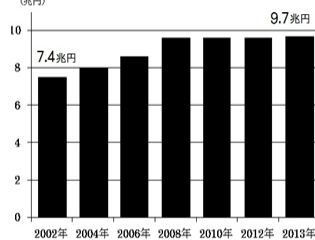
NTTは株主優先経営をやめ社員的大幅賃上げと非正規の社員化を!

NTT持株会社はグループ会社にコスト削減を押し付け、自社株購入と株消却を繰り返し、毎年、株主配当金や会社役員報酬を増やしています。

一方、リストラ「合理化」によって社員の減少が進み、非正規社員は10万人を超えています。

NTTは2002年の「構造改革」リストラ以降、毎年内部留保を積み増し、2013年度では9兆7千億円にまで達しています。こうした内部留保のわずか数%で大幅賃上げや非正規労働者の正社員化が可能です。

年々増加のNTTの内部留保



憲法9条を守り戦争しない国に

安倍自公政権は、今年7月1日、国民多数の反対を無視し、「集団的自衛権の行使容認」の閣議決定を強行しました。戦後、日本は憲法9条の下に「海外での武力使用は許されない」としてきました。日本を「戦争をする国」にしないために世論の力で「閣議決定」の撤回を求めましょう。



災害に強い通信網の確立を

通信労組はNTTに対して以下の要求を行っています。

- ① 災害に強い通信設備の構築と緊急災害時の確実な通信確保。
- ② 国民・利用者の安全を最優先にした事業運営とサービス提供を求めます。
- ③ 災害時等の避難所や対策拠点となるすべての公共施設・機関への公衆電話の増設をおこなう。
- ④ 災害用伝言ダイヤルサービスの録音・再生はすべて無料とすること。



災害時における避難所への特設公衆電話の設置 (NTT東日本Pより)

